

岩 監 第 5 6 号
平成 28 年 9 月 27 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 高 橋 元

岩手県監査委員 嵯 峨 壱 朗

岩手県監査委員 吉 田 政 司

岩手県監査委員 工 藤 洋 子

平成 27 年度岩手県電気事業会計決算の審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された
平成 27 年度岩手県電気事業会計決算について審査したので、
次のとおり意見書を提出します。

『平成 27 年度岩手県電気事業会計決算』審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

『平成 27 年度岩手県電気事業会計決算』審査意見書

目 次

第 1	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
第 3	審査意見	1
1	事業の概要	1
2	経営の状況	2
3	審査意見	2
第 4	審査の概要	3
1	事業の概況	3
(1)	職員の状況	3
(2)	供給電力量の状況	3
(3)	施設整備等の状況	5
(4)	電源開発調査の状況	5
2	予算及び決算	6
(1)	収益的収入及び支出	6
(2)	資本的収入及び支出	7
(3)	予算に定められた限度額	8
3	経営成績（損益計算書）	9
4	剰余金計算書	11
(1)	利益剰余金	11
(2)	資本剰余金	11
5	剰余金処分計算書	11
6	財政状態（貸借対照表）	12
7	資金状況（キャッシュ・フロー計算書）	15
別表第 1	比較損益計算書	16
別表第 2	比較貸借対照表	17
別表第 3	比較キャッシュ・フロー計算書	18
別表第 4	年度ごとの損益の推移	19

『平成 27 年度岩手県電気事業会計決算』 審査意見書

第 1 審査の方法

平成 27 年度の岩手県電気事業会計決算の審査に当たっては、知事から提出された決算関係書類について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを検証するため、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営も経営の基本原則に沿って行われているものと認められた。

なお、財務事務については、一部に留意改善を要するものが見受けられたが、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第 3 審査意見

1 事業の概要

本事業は、次の 16 水力発電所において最大出力 145,581kW、1 風力発電所において最大出力 1,980kW、1 太陽光発電所において最大出力 1,009kW の発電設備を備え、これらの施設で発電した電力を東北電力株式会社及び日本ロジテック協同組合に供給しているものである。

水力発電の卸供給料金の契約単価は総括原価方式を採用した算定により、平成 26 年度及び 27 年度は 7.88 円/kWh（従前単価：7.1 円/kWh）となっている。

なお、平成 26 年 7 月 1 日から運転開始した胆沢第三発電所の卸供給料金の契約単価は、固定価格買取制度の活用により 22 円/kWh となっている。

※総括原価方式：原価（人件費や運転費用など）に利益（報酬）を上乗せした額を基に売電価格を算定する方法。

※固定価格買取制度：再生可能エネルギー源により発電された電気を、国が定める固定価格で調達を義務付けるもの。

（表 1）水力発電所

（平成 28 年 3 月 31 日現在）

区 分	水系河川名	最大出力 kW	平成 27 年 度			運転開始年月
			目標電力量 kWh	実 績 kWh	達成率 %	
胆 沢 第 二 発 電 所	北上川水系胆沢川	6,800	25,754,000	28,508,610	110.7	昭和 32 年 10 月
岩 洞 第 一 発 電 所	北上川水系丹藤川	41,000	168,731,000	168,685,461	100.0	昭和 35 年 12 月
岩 洞 第 二 発 電 所	北上川水系丹藤川	8,600				昭和 35 年 12 月
仙 人 発 電 所	北上川水系和賀川	37,600	134,614,000	144,908,730	107.6	昭和 39 年 4 月
四 十 四 田 発 電 所	北上川水系北上川	15,100	68,473,000	65,665,300	95.9	昭和 42 年 12 月
御 所 発 電 所	北上川水系磐石川	13,000	56,675,000	57,269,998	101.0	昭和 56 年 1 月
滝 発 電 所	久慈川水系長内川	450	2,583,000	2,621,751	101.5	昭和 57 年 7 月
北 ノ 又 発 電 所	北上川水系松川支流北ノ又川	7,000	38,915,000	38,251,937	98.3	昭和 58 年 10 月
北 ノ 又 第 二 発 電 所	北上川水系松川支流北ノ又川	3,400				平成 元年 10 月
入 畑 発 電 所	北上川水系夏油川	2,100	9,236,000	9,826,460	106.4	平成 2 年 4 月
松 川 発 電 所	北上川水系松川	4,600	19,237,000	20,767,600	108.0	平成 8 年 10 月
早 池 峰 発 電 所	北上川水系稗貫川	1,400	7,317,000	6,513,360	89.0	平成 12 年 6 月
柏 台 発 電 所	北上川水系松川支流北ノ又川	2,700	7,033,000	6,664,910	94.8	平成 14 年 10 月
北 ノ 又 第 三 発 電 所	北上川水系松川支流北ノ又川	61	383,000	306,576	80.0	平成 22 年 2 月
胆 沢 第 四 発 電 所	北上川水系胆沢川	170	1,106,000	1,157,927	104.7	平成 24 年 12 月
胆 沢 第 三 発 電 所	北上川水系胆沢川	1,600	11,729,300	12,479,781	106.4	平成 26 年 7 月
計		145,581	551,786,300	563,628,401	102.1	

（注）上記には、国土交通省所管の御所ダム並びに岩手県県土整備部所管の入畑ダム及び早池峰ダム管理用電力量を含む。

風力発電は、平成 24 年 11 月 1 日から固定価格買取制度の導入により、料金単価が 18.29 円/kWh（従前単価：11.50 円/kWh）となっている。

（表 2）風力発電所

区 分	発電所位置	最大出力	平成 27 年 度			運転開始年月
			目標電力量	実 績	達成率	
稲庭高原風力発電所	岩手県二戸市浄法寺町 山内地内	kW 1,980	kWh 4,663,000	kWh 4,272,780	% 91.6	平成13年9月

平成 26 年 11 月 1 日から運転開始した太陽光発電の卸供給料金の契約単価は、固定価格買取制度の活用により 38.80 円/kWh となっている。（平成 28 年 3 月 1 日から 36.00 円/kWh）

（表 3）太陽光発電所

区 分	発電所位置	最大出力	平成 27 年 度			運転開始年月
			目標電力量	実 績	達成率	
相去太陽光発電所	岩手県北上市相去町 高前墳地内	kW 1,009	kWh 1,322,000	kWh 1,734,199	% 131.2	平成26年11月

2 経営の状況

平成 27 年度の総収支の状況は、事業収益 50 億 1,813 万 1,461 円に対し、事業費用 39 億 2,538 万 2,885 円で、純利益 10 億 9,274 万 8,576 円を確保した。

事業収益は、胆沢第三発電所や相去太陽光発電所の通年運転などにより電力料収入が伸びたものの、特別利益の皆減などにより前年度に比べ 1 億 1,199 万円余減少した。

事業費用は、修繕費の減や特別損失の皆減などにより、前年度に比べ 3 億 8,198 万円余減少した。

この結果、純利益は前年度比 2 億 6,998 万円余増加した。

なお、太陽光発電の電力料収入のうち 1,483 万円余が、決算時点において未収となっている。

3 審査意見

平成 27 年度は、電力料収入の増加や修繕費の減少などにより経常利益が大幅に増加するなど、経営は良好に推移しているものと認められる。

当事業は黒字が継続しているが、一方で、施設の高経年化に伴う老朽化対策や新規開発に伴う費用の増加が見込まれることなどから、今後は中長期的な視点も重視した的確な舵取りが求められる。

このことから、今後の経営に当たっては、「岩手県企業局長期経営方針」に掲げる「運転年数 100 年」の実現に向け、老朽化施設の更新、改良、修繕を計画的に実施するとともに、電力の安定供給を通じて、地域経済の発展と県民福祉の向上に努められたい。

また、電力システム改革の進展などに伴う「岩手県企業局第 5 次中期経営計画」の取組を着実に実施し、電気事業を取り巻く環境の変化への対応に万全を期されたい。

なお、クリーンエネルギー導入支援事業等の地域貢献活動については、被災地や国体関連など、その効果が認められることから、今後とも地域のニーズを的確に把握して、積極的に取り組まれたい。

第4 審査の概要

1 事業の概況

電気事業は、電源を開発して本県産業経済の発展と民生の安定に寄与することを目的に運営されている。

(1) 職員の状況

当年度において電気事業会計から給与費を支弁した職員数は 117 人で、前年度と同数となっている。

(表4) 職員の状況

区分	平成25年度	平成26年度(A)	平成27年度(B)	対前年度増減 (B)-(A)
	人	人	人	人
本 庁	42	43	44	1
事 業 所	75	74	73	△ 1
計	117	117	117	0

(2) 供給電力量の状況

ア 水力発電

当年度の 16 水力発電所に係る供給電力量は、5 億 6,362 万 8,401kWh となっており、目標の 5 億 5,178 万 6,300kWh に対して 1,184 万 2,101kWh 上回り、前年度より 2,407 万 3,869kWh 増加している。

(表5) 水力発電に係る供給電力量の状況

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度			対前年度増減	
	実績 kWh	実績 (A) kWh	目標電力量 kWh	実績 (B) kWh	達成率 %	電力量(B)-(A) kWh	率 %
胆沢第二発電所	25,616,151	32,676,160	25,754,000	28,508,610	110.7	△ 4,167,550	△ 12.8
岩洞発電所	223,629,732	192,362,310	168,731,000	168,685,461	100.0	△ 23,676,849	△ 12.3
仙人発電所	166,328,791	117,927,165	134,614,000	144,908,730	107.6	26,981,565	22.9
四十四田発電所	80,547,600	45,629,700	68,473,000	65,665,300	95.9	20,035,600	43.9
御所発電所	49,541,636	53,072,839	56,675,000	57,269,998	101.0	4,197,159	7.9
滝発電所	2,857,830	2,914,144	2,583,000	2,621,751	101.5	△ 292,393	△ 10.0
北ノ又発電所	30,224,589	36,819,515	38,915,000	38,251,937	98.3	1,432,422	3.9
入畑発電所	10,877,990	9,159,968	9,236,000	9,826,460	106.4	666,492	7.3
松川発電所	19,134,500	20,248,730	19,237,000	20,767,600	108.0	518,870	2.6
早池峰発電所	8,014,400	8,022,780	7,317,000	6,513,360	89.0	△ 1,509,420	△ 18.8
柏台発電所	7,720,050	9,734,000	7,033,000	6,664,910	94.8	△ 3,069,090	△ 31.5
北ノ又第三発電所	164,460	287,635	383,000	306,576	80.0	18,941	6.6
胆沢第四発電所	1,103,950	1,175,467	1,106,000	1,157,927	104.7	△ 17,540	△ 1.5
胆沢第三発電所	-	9,524,119	11,729,300	12,479,781	106.4	2,955,662	31.0
計	625,761,679	539,554,532	551,786,300	563,628,401	102.1	24,073,869	4.5

- (注) 1 岩洞発電所は、岩洞第一発電所及び岩洞第二発電所の合計である。
 2 北ノ又発電所には、北ノ又第二発電所分を含む。
 3 上記には、国土交通省所管の御所ダム並びに岩手県県土整備部所管の入畑ダム及び早池峰ダム管理
 用電力量を含む。

イ 風力発電

当年度の稲庭高原風力発電所に係る供給電力量は 427 万 2,780kWh となっており、目標の 466 万 3,000kWh に対し 39 万 220kWh 下回ったが、風況の良い冬期間の運転が順調だったことにより、前年度より 3 万 1,420kWh 増加した。

(表6) 風力発電に係る供給電力量の状況

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度			対前年度増減	
	実績	実績(A)	目標電力量	実績(B)	達成率	電力量(B)-(A)	率
	kWh	kWh	kWh	kWh	%	kWh	%
稲庭高原風力発電所	4,133,660	4,241,360	4,663,000	4,272,780	91.6	31,420	0.7

ウ 太陽光発電

当年度の相去太陽光発電所に係る供給電力量は 173 万 4,199kWh となっており、目標の 132 万 2,000kWh に対し 41 万 2,199kWh 上回った。

(表7) 太陽光発電に係る供給電力量の状況

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度			対前年度増減	
	実績	実績(A)	目標電力量	実績(B)	達成率	電力量(B)-(A)	率
	kWh	kWh	kWh	kWh	%	kWh	%
相去太陽光発電所	—	407,477	1,322,000	1,734,199	131.2	1,326,722	325.6

(3) 施設整備等の状況

ア 建設工事等の状況

建設工事等の実績はなかった。

イ 改良工事等の状況

改良工事等は、3億9,933万4,182円となっており、前年度に比べ12億2,456万2,764円(75.4%)減少している。

(表8) 施設整備等の状況

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度		対前年度増減		主要施設の整備 (平成27年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額(B)-(A)	率	
建設工事等	円 477,533,511	円 813,980,191	円 0	円 0	円 △813,980,191	% 皆減	
改良工事等	円 1,248,664,513	円 1,623,896,946	円 414,269,000	円 399,334,182	円 △1,224,562,764	% △75.4	仙人・和賀川発電所放水口制水門更新工事 60,116,040円 北ノ又第二発電所赤川取水堰堤護岸河床災害復旧ほか工事 7,485,200円 北ノ又発電所ほか取水口管理用道路災害復旧ほか工事 7,218,720円 岩洞第一発電所1・2号水車発電機分解点検補修ほか改良工事 6,595,900円
計	円 1,726,198,024	円 2,437,877,137	円 414,269,000	円 399,334,182	円 △2,038,542,955	% △83.6	

(4) 電源開発調査の状況

電源開発調査は、2億1,281万7,258円となっており、前年度に比べ5,938万8,226円(21.8%)減少している。

(表9) 電源開発調査の状況

平成25年度	平成26年度	平成27年度		対前年度増減		主要調査事業 (平成27年度)
		実績	実績(A)	予定額	実績(B)	
円 63,693,100	円 272,205,484	円 270,437,000	円 212,817,258	円 △59,388,226	% △21.8	(風力発電調査費) 高森高原風力発電所(仮称)送電設備実施設計業務委託 93,084,120円 (築川地点水力発電調査費) 築川地点水力発電計画ダム減勢工等修正設計業務委託 2,310,000円

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア、収入

電気事業収益の予算額 53 億 359 万 7,000 円に対する決算額は 54 億 429 万 8,725 円であり、1 億 70 万 1,725 円の増で、収入率は 101.9%である。

なお、決算額は前年度に比べ 8,426 万 2,153 円 (1.5%) 減少している。

(表 10)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 電気事業収益	円 5,303,597,000	円 5,404,298,725	% 101.9	円 100,701,725	
第1項 営業収益	5,008,284,000	5,071,272,849	101.3	62,988,849	電力料 69,992,616 円 営業雑収益 △7,003,767 円
第2項 附帯事業収益	150,677,000	156,535,175	103.9	5,858,175	電力料
第3項 財務収益	75,840,000	99,642,738	131.4	23,802,738	受取配当金
第4項 事業外収益	68,796,000	76,847,963	111.7	8,051,963	雑収益

(注) 1 営業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」373,892,433円が含まれている。

2 附帯事業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」11,595,176円が含まれている。

3 事業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」679,655円が含まれている。

イ 支出

電気事業費用の予算額 44 億 6,159 万 1,000 円に対する決算額は 42 億 6,770 万 2,189 円であり、1 億 9,035 万 5,051 円の不用額を生じ、執行率は 95.7%である。

なお、決算額は前年度に比べ 2 億 3,091 万 3,344 円 (5.1%) 減少している。

(表 11)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額	不用額	
					金額	主な内訳
第1款 電気事業費用	円 4,461,591,000	円 4,267,702,189	% 95.7	円 3,533,760	円 190,355,051	
第1項 営業費用	3,981,300,000	3,807,627,835	95.6	3,533,760	170,138,405	退職給付費 21,772,500 円 修繕費 70,236,806 円 委託費 35,215,999 円
第2項 附帯事業費用	122,101,000	107,236,773	87.8	0	14,864,227	修繕費 10,840,016 円 委託費 2,696,564 円
第3項 財務費用	87,580,000	87,229,697	99.6	0	350,303	
第4項 事業外費用	265,610,000	265,607,884	100.0	0	2,116	
第5項 予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	

(注) 1 営業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」101,670,060円が含まれている。

2 附帯事業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」3,039,580円が含まれている。

3 事業外費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」44,434円、「納付消費税及び地方消費税」237,755,800円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額 11 億 9,181 万 6,000 円に対する決算額は 11 億 9,280 万 1,623 円であり、98 万 5,623 円の増で、収入率は 100.1%である。

なお、決算額は前年度に比べ 3 億 6,807 万 8,584 円 (23.6%) 減少している。

(表 12)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 資本的収入	円 1,191,816,000	円 1,192,801,623	% 100.1	円 985,623	
第1項 負担金	19,170,000	20,148,753	105.1	978,753	仙人発電所負担金
第2項 長期貸付金償還金	763,617,000	763,617,000	100.0	0	
第3項 投資償還収入	408,900,000	408,900,000	100.0	0	
第4項 固定資産売却代金	129,000	123,870	96.0	△5,130	
第5項 雑収入	0	12,000	皆増	12,000	

(注)1 負担金の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」1,492,500円が含まれている。

2 固定資産売却代金の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」9,612円が含まれている。

3 雑収入の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」888円が含まれている。

イ 支出

資本的支出の予算額 9 億 9,937 万 3,000 円に対する決算額は 9 億 2,353 万 4,005 円であり、3,976 万 5,795 円の不用額を生じ、執行率は 92.4%である。

なお、決算額は前年度に比べ 23 億 909 万 6,525 円 (71.4%) 減少している。

(表 13)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額	不用額	
					金額	主な内訳
第1款 資本的支出	円 999,373,000	円 923,534,005	% 92.4	円 36,073,200	円 39,765,795	
第1項 改良費	414,269,000	399,334,182	96.4	0	14,934,818	執行残
第2項 電源開発費	270,437,000	212,817,258	78.7	36,073,200	21,546,542	執行残
第3項 企業債償還金	293,631,000	293,630,565	100.0	0	435	執行残
第4項 投資	0	0	—	0	0	
第5項 繰出金	16,036,000	15,752,000	98.2	0	284,000	執行残
第6項 予備費	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000	
第7項 その他投資	2,000,000	2,000,000	100.0	0	0	

(注) 1 改良費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」29,479,275円が含まれている。

2 電源開発費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」15,334,181円が含まれている。

ウ 補てんの状況

資本的収入額（資金運用に係る投資償還収入 3 億 9,890 万円を除く。）が資本的支出額に不足する額 1 億 2,963 万 2,382 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,331 万 456 円、減債積立金 7,056 万 9,926 円及び環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金 1,575 万 2,000 円で補てんされている。

(3) 予算に定められた限度額

一時借入金の限度額は 3,000 万円であるが、借入の実績はなかった。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益 50 億 1,813 万 1,461 円に対し、事業費用は 39 億 2,538 万 2,885 円で、純利益 10 億 9,274 万 8,576 円となっている。

この結果、その他未処分利益剰余金変動額 7,056 万 9,926 円を加えた、当年度未処分利益剰余金は 11 億 6,331 万 8,502 円となった。（「比較損益計算書」は別表第 1 を参照）

（表 14） 経営成績比較表

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
営業収益	4,167,597,608	96.2	4,616,284,735	89.9	4,697,380,416	93.6	81,095,681	1.8	電力料(水力) 97,685,052 円 営業雑収益 △16,589,371 円
附帯事業収益	75,586,929	1.7	93,370,509	1.8	144,939,999	2.9	51,569,490	55.2	電力料(風力) 574,578 円 電力料(太陽光) 50,994,732 円
財務収益	74,296,751	1.7	80,021,522	1.6	99,642,738	2.0	19,621,216	24.5	受取配当金 23,460,665 円 受取利息 △3,839,449 円
事業外収益	16,857,019	0.4	100,471,556	2.0	76,168,308	1.5	△24,303,248	△24.2	長期前受金戻入 △5,864,867円
特別利益	0	0.0	239,975,322	4.7	0	0.0	△239,975,322	皆減	湯水準備引当金 取崩
事業収益	4,334,338,307	100.0	5,130,123,644	100.0	5,018,131,461	100.0	△111,992,183	△2.2	
営業費用	3,661,261,322	92.4	4,053,594,114	94.1	3,705,957,775	94.4	△347,636,339	△8.6	水力発電費 △467,999,087 円 管理費 120,362,748 円
附帯事業費用	76,017,518	1.9	90,100,537	2.1	104,197,193	2.7	14,096,656	15.6	風力発電費 △7,174,610 円 太陽光発電費 21,271,266 円
財務費用	112,890,398	2.9	98,400,184	2.3	87,229,697	2.2	△11,170,487	△11.4	支払利息 △11,194,021 円
事業外費用	5,587,902	0.1	1,266,852	0.0	27,998,220	0.7	26,731,368	2,110.1	雑損失
特別損失	106,214,867	2.7	64,002,051	1.5	0	0.0	△64,002,051	皆減	その他特別損失
事業費用	3,961,972,007	100.0	4,307,363,738	100.0	3,925,382,885	100.0	△381,980,853	△8.9	
純利益	372,366,300		822,759,906		1,092,748,576		269,988,670	32.8	
前年度繰越利益剰余金	6,839,480		2,214,233		0		△2,214,233	皆減	
その他未処分利益剰余金変動額	-		953,681,150		70,569,926		△883,111,224	△92.6	
当年度未処分利益剰余金	379,205,780		1,778,655,289		1,163,318,502		△615,336,787	△34.6	

（注）事業外費用には、「消費税及び地方消費税雑損失」190,570 円が含まれている。

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 15) 財 務 分 析 表

項 目	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	増減 (B)-(A)	平成27年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成26年度 全 国 平 均 (法適用企業)	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	% 109.4	% 119.1	ポイント ◇ 9.7	% 127.8	ポイント ◇ 8.7	% 118.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	% 113.5	% 113.7	ポイント ◇ 0.2	% 127.1	ポイント ◇ 13.4	% 124.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	% 112.4	% 115.2	ポイント ◇ 2.8	% 127.8	ポイント ◇ 12.6	% 125.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

- (注) 1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。
 ・総収益（事業収益）＝営業収益（附帯事業収益を含む）＋財務収益＋事業外収益＋特別利益
 ・総費用（事業費用）＝営業費用（附帯事業費用を含む）＋財務費用＋事業外費用＋特別損失
 ・経常収益＝総収益－特別利益
 ・経常費用＝総費用－特別損失
 2 平成26年度全国平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。
 3 表中の◇は、指標の改善◇・後退▽を表す。

(1) 総収益対総費用比率（比率が高いほど良好）

総収益対総費用比率は、前年度に比べ8.7ポイント改善している。これは、営業費用等の減による総費用の減少が、特別利益等の減による総収益の減少を上回ったことによるものである。

(2) 営業収益対営業費用比率（比率が高いほど良好）

営業収益対営業費用比率は、前年度に比べ13.4ポイント改善している。これは、電力料収入の増により営業収益が増加し、営業費用が減少したことによるものである。

(3) 経常収益対経常費用比率（比率が高いほど良好）

経常収益対経常費用比率は、前年度に比べ12.6ポイント改善している。これは、経常収益が増加し、経常費用が減少したことによるものである。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度末の利益剰余金 65 億 2,911 万 9,411 円は、積立金合計 53 億 6,580 万 909 円に当年度未処分利益剰余金 11 億 6,331 万 8,502 円を加えたものである。

(表 16)

区 分	金 額
積立金合計	5,365,800,909 円
当年度未処分利益剰余金	1,163,318,502
当年度末の利益剰余金	6,529,119,411

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金 868 万 2,532 円は、前年度処分額及び当年度変動額がないため、前年度末残高と同額である。

(表 17)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
受贈財産評価額	13,216 円	0 円	0 円	13,216 円
その他資本剰余金	8,669,316	0	0	8,669,316
合 計	8,682,532	0	0	8,682,532

5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金 11 億 6,331 万 8,502 円は、利益剰余金処分として、資本金に 7,056 万 9,926 円を組み入れ、減債積立金に 5 億 1,737 万 4,288 円を、建設改良積立金に 5 億 1,737 万 4,288 円を、環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金に 5,800 万円を積み立てるものである。

(表 18)

区 分	金 額
当年度未処分利益剰余金	1,163,318,502 円
利益剰余金処分額	△ 1,163,318,502
資本金への組入れ	△ 70,569,926
減債積立金の積立	△ 517,374,288
建設改良積立金の積立	△ 517,374,288
環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金の積立	△ 58,000,000
翌年度繰越利益剰余金	0

6 財政状態（貸借対照表）

当年度の資産合計及び負債資本合計額は、それぞれ453億2,544万1,015円で、前年度に比べ8億2,014万9,513円（1.8%）減少している。（「比較貸借対照表」は別表第2を参照）

（表19） 財政状態比較表

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
固定資産	27,354,334,881	64.9	29,998,212,451	65.0	28,419,573,372	62.7	△1,578,639,079	△5.3	水力発電設備 △950,944,236円 建設仮勘定 760,466,769円 投資有価証券 △550,065,022円
流動資産	14,811,965,320	35.1	16,147,378,077	35.0	16,905,867,643	37.3	758,489,566	4.7	現金預金 1,513,615,613円 有価証券 △398,900,000円
資産合計	42,166,300,201	100.0	46,145,590,528	100.0	45,325,441,015	100.0	△820,149,513	△1.8	
固定負債	1,916,115,253	4.5	4,057,169,668	8.8	3,742,442,325	8.2	△314,727,343	△7.8	企業債 △304,746,417円 修繕引当金 △22,783,836円
流動負債	1,846,966,451	4.4	2,252,936,640	4.9	1,279,133,054	2.8	△973,803,586	△43.2	未払金 △982,717,231円
繰延収益	—	—	1,256,292,448	2.7	1,206,268,353	2.7	△50,024,095	△4.0	長期前受金
負債合計	3,763,081,704	8.9	7,566,398,756	16.4	6,227,843,732	13.7	△1,338,555,024	△17.7	
資本金	30,631,613,231	72.7	27,546,940,386	59.7	28,500,621,536	62.9	953,681,150	3.5	
剰余金	7,771,605,266	18.4	6,434,804,517	13.9	6,537,801,943	14.4	102,997,426	1.6	減債積立金 382,133,213円 当年度未処分利益剰余金 △615,336,787円
評価差額等	—	—	4,597,446,869	10.0	4,059,173,804	9.0	△538,273,065	△11.7	有価証券評価差額
資本合計	38,403,218,497	91.1	38,579,191,772	83.6	39,097,597,283	86.3	518,405,511	1.3	
負債資本合計	42,166,300,201	100.0	46,145,590,528	100.0	45,325,441,015	100.0	△820,149,513	△1.8	

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 20) 財 務 分 析 表

項 目	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	増減 (B)-(A)	平成27年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成26年度 全国平均 (法適用企業)	算 式
自己資本構成比率	83.8	86.3	↗ 2.5	88.9	↗ 2.6	78.8	※1 $\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	67.8	68.3	↘ 0.5	64.5	↗ △3.8	72.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+繰延収益+資本合計)}} \times 100$ ※2
固 定 比 率	77.5	75.3	↗ △2.2	70.5	↗ △4.8	87.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$ ※1
流 動 比 率	802.0	716.7	↘ △85.3	1,321.7	↗ 605.0	632.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率	779.8	642.9	↘ △136.9	1,250.7	↗ 607.8	515.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還額対 減価償却費比率	39.5	29.7	↗ △9.8	25.8	↗ △3.9	69.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
自己資本回転率	0.12	※3 —	—	0.12	—	0.15	$\frac{\text{営業収益}}{\text{(期首自己資本+期末自己資本)/2}}$
固定資産回転率	0.15	※3 —	—	0.17	—	0.17	$\frac{\text{営業収益}}{\text{(期首固定資産+期末固定資産)/2}}$

- (注) 1 この比率の算定において用いた用語は次のとおりとした。
 ・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 ・営業収益＝営業収益＋附帯事業収益
 2 平成26年度全国平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。
 3 表中の↗は、指標の改善 ↗・後退 ↘を表す。
 4 増減は、地方公営企業会計基準の見直しに伴う移行額を含むものである。

- ※ 1 平成25年度分は自己資本＝自己資本金＋剰余金とする。
 2 平成25年度分は(固定負債＋繰延収益＋資本合計)を(固定負債＋資本合計)とする。
 3 地方公営企業会計基準の見直しにより平成26年度は算出できない。

(1) 自己資本構成比率（比率が高いほど良好）

自己資本構成比率は前年度に比べ 2.6 ポイント改善している。これは自己資本が増加し、負債資本合計が減少したことによるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率（比率が低いほど良好）

固定資産対長期資本比率は前年度に比べて 3.8 ポイント改善している。これは固定資産が減少し、長期資本(固定負債＋繰延収益＋資本合計)が増加したことによるものである。

(3) 固定比率（比率が低いほど良好）

固定比率は前年度に比べ 4.8 ポイント改善している。これは固定資産が減少し、自己資本が増加したことによるものである。

(4) 流動比率（比率が高いほど良好）

流動比率は前年度に比べ 605.0 ポイント改善している。これは流動資産が増加し、流動負債が減少したことによるものである。

(5) 現金比率（比率が高いほど良好）

現金比率は前年度に比べ 607.8 ポイント改善している。これは現金預金が増加し、流動負債が減少したことによるものである。

(6) 企業債償還額対減価償却費比率（比率が低いほど良好）

企業債償還額対減価償却費比率は前年度に比べ 3.9 ポイント改善されている。これは建設改良のための企業債償還元金が減少し、減価償却費が増加したことによるものである。

7 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

当年度期末の資金残高は、期首残高から15億1,361万5,613円増加し、159億9,759万9,431円となっている。（「比較キャッシュ・フロー計算書」は別表第3を参照）

（表 21）

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	—	1,819,097,797	1,728,048,181	△ 91,049,616
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 2,436,374,584	80,558,563	2,516,933,147
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	—	698,398,570	△ 294,991,131	△ 993,389,701
資金増減額(△は減少)	—	81,121,783	1,513,615,613	1,432,493,830
資金期首残高	—	14,402,862,035	14,483,983,818	81,121,783
資金期末残高	—	14,483,983,818	15,997,599,431	1,513,615,613

（注）「キャッシュ・フロー計算書」は、地方公営企業会計基準の見直しに伴い平成26年度から作成が義務付けられたものである。

別表第1

比較損益計算書

科 目	平成25年度		平成26年度		平成27年度		対前年度増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (B) - (A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	4,167,597,608	96.2	4,616,284,735	89.9	4,697,380,416	93.6	81,095,681	1.8
(1) 電力料	4,092,297,548	94.4	4,531,732,198	88.3	4,629,417,250	92.2	97,685,052	2.2
(2) 営業雑収益	75,300,060	1.8	84,552,537	1.6	67,963,166	1.4	△16,589,371	△19.6
2 附帯事業収益	75,586,929	1.7	93,370,509	1.8	144,939,999	2.9	51,569,490	55.2
(1) 電力料	75,586,929	1.7	93,370,509	1.8	144,939,819	2.9	51,569,310	55.2
(2) 附帯事業雑収益	0	0.0	0	0.0	180	0.0	180	皆増
3 営業費用	3,661,261,322	92.4	4,053,594,114	94.1	3,705,957,775	94.4	△347,636,339	△8.6
(1) 水力発電費	3,056,996,970	77.1	3,495,394,622	81.1	3,027,395,535	77.1	△467,999,087	△13.4
(2) 管理費	604,264,352	15.3	558,199,492	13.0	678,562,240	17.3	120,362,748	21.6
4 附帯事業費用	76,017,518	1.9	90,100,537	2.1	104,197,193	2.7	14,096,656	15.6
(1) 風力発電費	76,017,518	1.9	79,955,537	1.9	72,780,927	1.9	△7,174,610	△9.0
(2) 太陽光発電費	—	—	10,145,000	0.2	31,416,266	0.8	21,271,266	209.7
営業利益	505,905,697	/	565,960,593	/	1,032,165,447	/	466,204,854	82.4
5 財務収益	74,296,751	1.7	80,021,522	1.6	99,642,738	2.0	19,621,216	24.5
(1) 受取配当金	42,519,560	1.0	56,812,740	1.1	80,273,405	1.6	23,460,665	41.3
(2) 受取利息	31,057,191	0.7	23,151,482	0.5	19,312,033	0.4	△3,839,449	△16.6
(3) 有価証券取得差益	720,000	0.0	57,300	0.0	57,300	0.0	0	0.0
6 事業外収益	16,857,019	0.4	100,471,556	2.0	76,168,308	1.5	△24,303,248	△24.2
(1) 長期前受金戻入	—	—	55,888,962	1.1	50,024,095	1.0	△5,864,867	△10.5
(2) 雑収益	16,857,019	0.4	44,582,594	0.9	26,144,213	0.5	△18,438,381	△41.4
7 財務費用	112,890,398	2.9	98,400,184	2.3	87,229,697	2.2	△11,170,487	△11.4
(1) 支払利息	112,863,731	2.9	98,373,518	2.3	87,179,497	2.2	△11,194,021	△11.4
(2) 有価証券償却費	26,667	0.0	26,666	0.0	50,200	0.0	23,534	88.3
8 事業外費用	5,587,902	0.1	1,266,852	0.0	27,998,220	0.7	26,731,368	2,110.1
雑損失	5,587,902	0.1	1,266,852	0.0	27,998,220	0.7	26,731,368	2,110.1
営業外利益	△27,324,530	/	80,826,042	/	60,583,129	/	△20,242,913	△25.0
経常利益	478,581,167	/	646,786,635	/	1,092,748,576	/	445,961,941	69.0
9 特別利益	0	0.0	239,975,322	4.7	0	0.0	△239,975,322	皆減
10 特別損失	106,214,867	2.7	64,002,051	1.5	0	0.0	△64,002,051	皆減
(事業収益合計)	4,334,338,307	100.0	5,130,123,644	100.0	5,018,131,461	100.0	△111,992,183	△2.2
(事業費用合計)	3,961,972,007	100.0	4,307,363,738	100.0	3,925,382,885	100.0	△381,980,853	△8.9
(純利益)	372,366,300	/	822,759,906	/	1,092,748,576	/	269,988,670	32.8
前年度繰越利益剰余金	6,839,480	/	2,214,233	/	0	/	△2,214,233	皆減
その他未処分利益剰余金変動額	—	/	953,681,150	/	70,569,926	/	△883,111,224	△92.6
当年度未処分利益剰余金	379,205,780	/	1,778,655,289	/	1,163,318,502	/	△615,336,787	△34.6

別表第2

比較貸借対照表

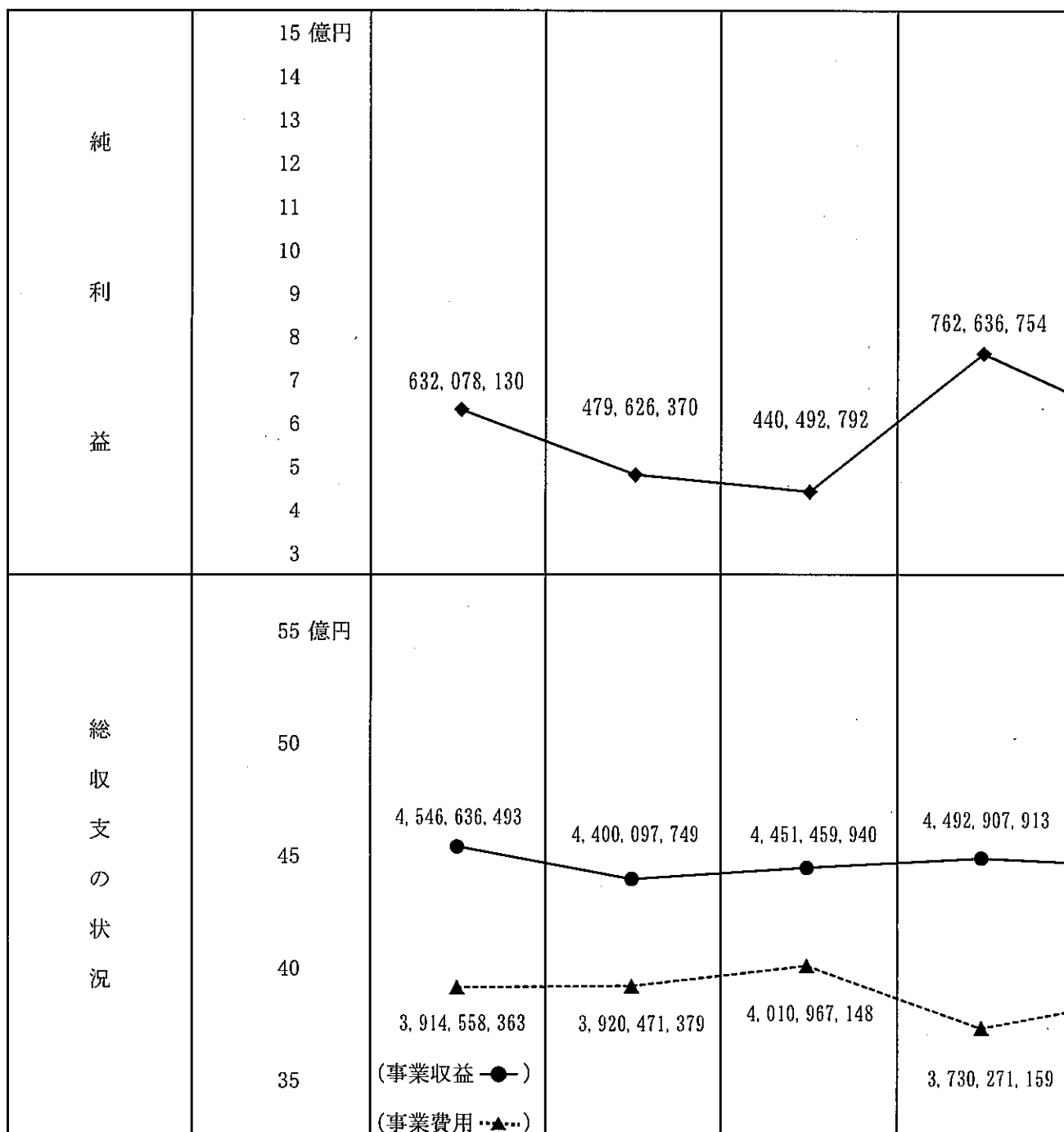
科 目	平成25年度		平成26年度		平成27年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)	率
1 固 定 資 産	27,354,334,881	64.9	29,998,212,451	65.0	28,419,573,372	62.7	△1,578,639,079	△5.3
(1) 水 力 発 電 設 備	18,793,159,054	44.6	19,938,777,432	43.2	18,987,833,196	41.9	△950,944,236	△4.8
(2) 業 務 設 備	262,279,674	0.6	231,018,541	0.5	228,727,464	0.5	△2,291,077	△1.0
(3) 附 帯 事 業 固 定 資 産	424,599,246	1.0	769,084,516	1.7	710,414,056	1.6	△58,670,460	△7.6
(4) 建 設 仮 勘 定	1,390,496,606	3.3	37,457,166	0.1	797,923,935	1.8	760,466,769	2,030.2
(5) 建 設 準 備 勘 定	846,472,533	2.0	540,714,908	1.2	228,519,607	0.5	△312,195,301	△57.7
(6) 電 話 加 入 権	6,449,179	0.0	6,467,283	0.0	6,467,283	0.0	0	0.0
(7) 電 気 通 信 施 設 利 用 権	1,191,773	0.0	900,264	0.0	755,601	0.0	△144,663	△16.1
(8) ダ ム 使 用 権	195,536,042	0.5	916,511,154	2.0	887,646,415	2.0	△28,864,739	△3.1
(9) 電 気 供 給 施 設 利 用 権	31,003,835	0.1	6,226,834	0.0	2,677,587	0.0	△3,549,247	△57.0
(10) 水 利 権	15,801,435	0.0	13,638,730	0.0	15,466,025	0.0	1,827,295	13.4
(11) 水 道 施 設 利 用 権	207,955	0.0	180,150	0.0	163,650	0.0	△16,500	△9.2
(12) 地 役 権	0	0.0	7,025,681	0.0	6,824,783	0.0	△200,898	△2.9
(13) 借 地 権	0	0.0	225,740	0.0	225,740	0.0	0	0.0
(14) 投 資 有 価 証 券	2,015,052,549	4.8	5,929,784,052	12.8	5,379,719,030	11.9	△550,065,022	△9.3
(15) 出 資 金	40,000,000	0.1	30,000,000	0.1	20,000,000	0.0	△10,000,000	△33.3
(16) 長 期 貸 付 金	3,316,905,000	7.9	1,555,020,000	3.4	1,129,029,000	2.5	△425,991,000	△27.4
(17) そ の 他 投 資	15,180,000	0.0	15,180,000	0.0	17,180,000	0.0	2,000,000	13.2
2 流 動 資 産	14,811,965,320	35.1	16,147,378,077	35.0	16,905,867,643	37.3	758,489,566	4.7
(1) 現 金 預 金	14,402,862,035	34.1	14,483,983,818	31.4	15,997,599,431	35.3	1,513,615,613	10.5
(2) 未 収 金	409,087,723	1.0	500,856,218	1.1	493,622,516	1.1	△7,233,702	△1.4
(3) 貸 倒 引 当 金	-	-	0	0.0	△11,360,866	0.0	△11,360,866	皆増
(4) 有 価 証 券	-	-	398,900,000	0.9	0	0.0	△398,900,000	皆減
(5) 貯 蔵 品	15,562	0.0	15,562	0.0	15,562	0.0	0	0.0
(6) 短 期 貸 付 金	-	-	763,617,000	1.6	425,991,000	0.9	△337,626,000	△44.2
(7) 前 払 金	0	0.0	5,479	0.0	0	0.0	△5,479	皆減
資 産 合 計	42,166,300,201	100.0	46,145,590,528	100.0	45,325,441,015	100.0	△820,149,513	△1.8
3 固 定 負 債	1,916,115,253	4.5	4,057,169,668	8.8	3,742,442,325	8.2	△314,727,343	△7.8
(1) 企 業 債	-	-	2,491,172,850	5.4	2,186,426,433	4.8	△304,746,417	△12.2
(2) リ ー ス 債 務	-	-	0	0.0	4,081,698	0.0	4,081,698	皆増
(3) 引 当 金	1,916,115,253	4.5	1,565,996,818	3.4	1,551,934,194	3.4	△14,062,624	△0.9
ア 退 職 給 付 引 当 金	-	-	750,276,866	1.6	758,998,078	1.7	8,721,212	1.2
イ 修 繕 引 当 金	-	-	815,719,952	1.8	792,936,116	1.7	△22,783,836	△2.8
ウ 掲 水 準 備 引 当 金	239,975,322	0.6	-	-	-	-	-	-
エ 退 職 給 付 引 当 金	785,929,082	1.8	-	-	-	-	-	-
オ 修 繕 準 備 引 当 金	890,210,849	2.1	-	-	-	-	-	-
4 流 動 負 債	1,846,966,451	4.4	2,252,936,640	4.9	1,279,133,054	2.8	△973,803,586	△43.2
(1) 企 業 債	-	-	293,630,565	0.6	304,746,417	0.7	11,115,852	3.8
(2) リ ー ス 債 務	-	-	0	0.0	1,814,088	0.0	1,814,088	皆増
(3) 未 払 金	1,835,632,311	4.4	1,876,111,751	4.1	893,394,520	2.0	△982,717,231	△52.4
(4) 引 当 金	-	-	72,102,000	0.2	71,200,000	0.1	△902,000	△1.3
ア 賞 与 引 当 金	-	-	61,225,000	0.2	58,871,000	0.1	△2,354,000	△3.8
イ 法 定 福 利 費 引 当 金	-	-	10,877,000	0.0	12,329,000	0.0	1,452,000	13.3
(5) そ の 他 流 動 負 債	11,334,140	0.0	11,092,324	0.0	7,978,029	0.0	△3,114,295	△28.1
5 繰 延 収 益	-	-	1,256,292,448	2.7	1,206,268,353	2.7	△50,024,095	△4.0
(1) 長 期 前 受 金	-	-	1,256,292,448	2.7	1,206,268,353	2.7	△50,024,095	△4.0
負 債 合 計	3,763,081,704	8.9	7,566,398,756	16.4	6,227,843,732	13.7	△1,338,555,024	△17.7
6 資 本	30,631,613,231	72.7	27,546,940,386	59.7	28,500,621,536	62.9	953,681,150	3.5
(1) 資 本 金	-	-	27,546,940,386	59.7	28,500,621,536	62.9	953,681,150	3.5
(2) 自 己 資 本 金	27,546,940,386	65.4	-	-	-	-	-	-
(3) 借 入 資 本 金	3,084,672,845	7.3	-	-	-	-	-	-
7 剰 余 金	7,771,605,266	18.4	6,434,804,517	13.9	6,537,801,943	14.4	102,997,426	1.6
(1) 資 本 剰 余 金	2,140,046,420	5.1	8,682,532	0.0	8,682,532	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	5,631,558,846	13.3	6,426,121,985	13.9	6,529,119,411	14.4	102,997,426	1.6
ア 減 償 積 立 金	244,481,818	0.6	129,215,278	0.3	511,348,491	1.1	382,133,213	295.7
イ 利 益 積 立 金	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	0.0
ウ 建 設 改 良 積 立 金	3,739,148,054	8.8	3,454,442,253	7.5	3,454,442,253	7.6	0	0.0
エ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	1,139,724,040	2.7	955,221,011	2.1	955,221,011	2.1	0	0.0
オ 環 境 保 全 ・ ク リ ン 研 究 開 発 積 立 金	123,999,154	0.3	103,588,154	0.2	106,518,154	0.2	2,930,000	2.8
カ 掲 水 準 備 積 立 金	-	-	-	-	333,271,000	0.8	333,271,000	皆増
キ 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	379,205,780	0.9	1,778,655,289	3.8	1,163,318,502	2.6	△615,336,787	△34.6
8 評 価 差 額 等	-	-	4,597,446,869	10.0	4,059,173,804	9.0	△538,273,065	△11.7
(1) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	-	-	4,597,446,869	10.0	4,059,173,804	9.0	△538,273,065	△11.7
資 本 合 計	38,403,218,497	91.1	38,579,191,772	83.6	39,097,597,283	86.3	518,405,511	1.3
負 債 資 本 合 計	42,166,300,201	100.0	46,145,590,528	100.0	45,325,441,015	100.0	△820,149,513	△1.8

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	—	822,759,906	1,092,748,576	269,988,670
減価償却費	—	1,010,971,481	1,136,057,263	125,085,782
固定資産除却損	—	145,919,221	8,752,475	△ 137,166,746
有価証券償却費	—	26,666	50,200	23,534
引当金の増減額 (△は減少)	—	△ 278,016,435	△ 14,964,624	263,051,811
有価証券取得差益	—	△ 57,300	△ 57,300	0
有価証券評価損	—	0	11,799,057	11,799,057
長期前受金戻入額	—	△ 55,888,962	△ 50,024,095	5,864,867
環境保全・グリーン化等導入促進積立金取崩しによる収入	—	△ 8,742,000	△ 20,318,000	△ 11,576,000
受取利息及び受取配当金	—	△ 79,964,222	△ 99,585,438	△ 19,621,216
支払利息	—	98,373,518	87,179,497	△ 11,194,021
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	68,685	3,687,962	3,619,277
未収金の増減額 (△は増加)	—	△ 80,886,064	221,695	81,107,759
未払金の増減額 (△は減少)	—	284,858,894	△ 432,405,078	△ 717,263,972
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	0	11,360,866	11,360,866
前払金の増減額 (△は増加)	—	△ 5,479	5,479	10,958
一般会計繰出金	—	△ 21,669,000	△ 15,752,000	5,917,000
その他の増減額 (△は減少)	—	△ 241,816	△ 3,114,295	△ 2,872,479
小計	—	1,837,507,093	1,715,642,240	△ 121,864,853
利息及び配当金の受領額	—	79,964,222	99,585,438	19,621,216
利息の支払額	—	△ 98,373,518	△ 87,179,497	11,194,021
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	1,819,097,797	1,728,048,181	△ 91,049,616
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	—	△ 2,018,825,160	△ 1,090,072,695	928,752,465
有形固定資産の売却による収入	—	213,487	114,258	△ 99,229
長期貸付金の償還による収入	—	0	763,617,000	763,617,000
その他投資による支出	—	0	△ 2,000,000	△ 2,000,000
無形固定資産の取得による支出	—	△ 754,470,943	0	754,470,943
有価証券の取得による支出	—	△ 201,004,000	0	201,004,000
有価証券の売却による収入	—	484,850,000	398,900,000	△ 85,950,000
国庫補助金等による収入	—	42,862,032	0	△ 42,862,032
出資の償還による収入	—	10,000,000	10,000,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 2,436,374,584	80,558,563	2,516,933,147
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	—	△ 299,869,430	△ 293,630,565	6,238,865
リース債務の返済による支出	—	0	△ 1,360,566	△ 1,360,566
長期貸付金の償還による収入	—	998,268,000	0	△ 998,268,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	698,398,570	△ 294,991,131	△ 993,389,701
資金増減額 (△は減少)	—	81,121,783	1,513,615,613	1,432,493,830
資金期首残高	—	14,402,862,035	14,483,983,818	81,121,783
資金期末残高	—	14,483,983,818	15,997,599,431	1,513,615,613

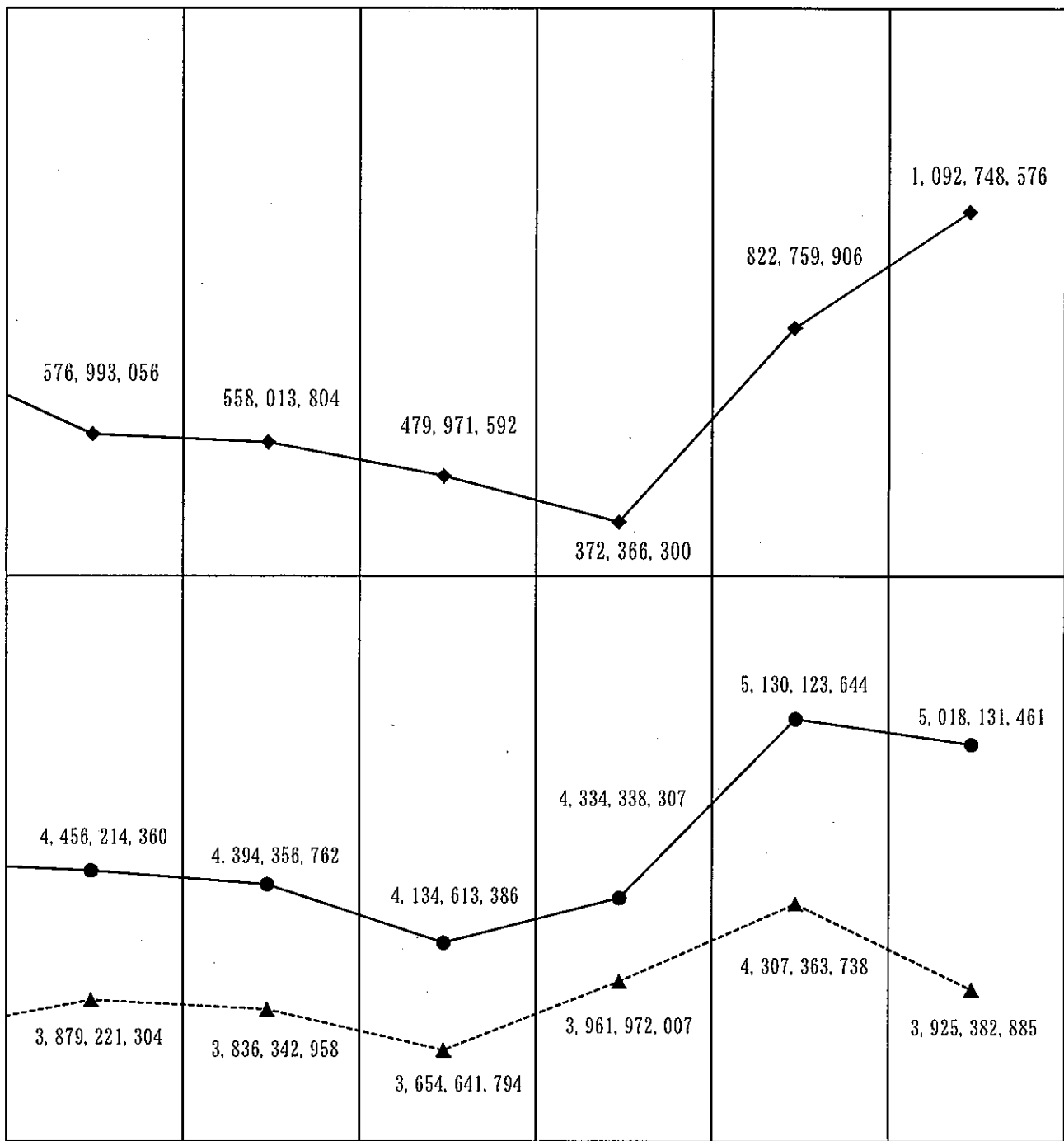
別表第4

年度ごとの損益の推移



会計年度	18	19	20	21
------	----	----	----	----

発電電気料金 (1kWh当たり)	料金改定 7円18銭 (柏台発電所 10円90銭)		料金改定 7円31銭 (柏台発電所 10円33銭)	新規契約 (北ノ又第三発電所) 9円17銭
---------------------	------------------------------------	--	------------------------------------	-----------------------------



22	23	24	25	26	27
----	----	----	----	----	----

料金改定 7円26銭		料金改定 7円10銭 新規契約 (胆沢第四発電所) 11円60銭 料金改定(風力発電) 18円29銭		料金改定 7円88銭 新規契約 (胆沢第三発電所) 22円 (相去太陽光発電所) 38円80銭	契約先変更 (相去太陽光発電所) 36円
---------------	--	--	--	---	----------------------------